

岡崎市議会議長様

支出番号

2

会派名 民政クラブ  
代表者名 加藤 学

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

## 政務活動旅行報告書

令和元年 10月 27日提出

活動年月日	令和元年 7月 30日（火）～ 令和元年 8月 2日（金）	
氏名	柴田敏光、鈴木英樹、加藤嘉哉	
用務先 及び 内 容	1 7月 30日	用務先 愛知県常滑市 内 容 常滑市観光振興計画について
	2 7月 31日	用務先 北海道富良野市 内 容 中心市街地活性化「ルーバン・フラン構想」について
	3 8月 1日	用務先 北海道美瑛町 内 容 道の駅の取り組みについて
	4 8月 2日	用務先 北海道旭川市 内 容 北彩都あさひかわ整備事業について
備 考		



視察者	柴田敏光・鈴木英樹・加藤嘉哉
視察日時	令和元年7月30日（火）9時30分から11時00分
視察先・概要	愛知県常滑市 人口57,547人、面積55.90km <sup>2</sup>
視察内容	常滑市観光振興計画について
選定理由（目的）	常滑市の『魅力あふれるトコナメモノ』を市民がもっと好きになる。というまずは市民がという考え方の内容を調査するため選定した。
岡崎市の現状と課題	本市は魅力ある歴史文化財など多くの施設、産業、食文化などがあるが市民の認知度が高いとは言えないのではないかと考える。外への発信も大変大事であるが、市民の関心も高めていく必要がある。
視察概要及び評価	<p><b>課題</b></p> <p><b>観光を推進する体制作り</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光を推進するためには、体制作りが欠かせません。国内外での観光地間競争が激化するなか、これまで以上に、関係団体等の連携及び役割分担の明確化が必要である。</li> </ul> <p><b>地域特性を生かし、来訪者層ごとに狙いを定めた観光の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光資源は、常滑焼、海、空、観光施設などが豊富であるがゆえに、今日の多様化している観光ニーズ全てに平均的な対応をする観光施策は、かえって特徴ある資源を埋没させてしまい、素材として生かしきれない。地域特性を生かし、来訪者層ごとに狙いを定めた観光の推進が必要です。</li> </ul> <p><b>常滑市の理念と目指す姿</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『トコナメモノ』を中心に据えた観光施策は、市民一人一人がもう一度常滑の文化を再確認し、市民生活そのものが本市観光の魅力となりえるような仕組み作りを行うことでもあります。今後5年間で市民がもっと『トコナメモノ』を好きになり、市民自ら観光を推進する観光大使となって、国内外の人々と交流できるまちにすることが本計画の目指す先にある最終的な目的である。</li> </ul> <p>(方針) 国内外からの観光需要をうまく取り組めるようにするために、観光資源を有効に活用できる体制や環境作りを推進する。</p> <p><b>観光推進組織の強化</b></p> <p><b>推進事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 観光客受入体制の強化（DMOの調査・研究など）</li> <li>市、観光協会、商工会議所など関係諸団体で構成する観光推進連絡協議会（仮称）を発足し、最適な観光推進組織を構築するための調査研究を行う。</li> <li>市観光協会と各観光協会・支部との役割の明確化を図る。</li> </ul> <p>(その他の主なアイデア例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光関係諸団体の情報共有を密にし、フィルムコミッションなど連携が必要な事業を円滑に進める。</li> <li>法人化を含めた観光組織の強化について検討する。</li> </ul> <p><b>主な関係団体</b></p> <p>市、市観光協会、各観光協会・支部、商工会議所、陶磁器業界、市内事業者</p> <p><b>効果的な観光PRの環境整備</b></p> <p><b>推進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 各種イベントの開催支援及びPR</li> <li>市観光協会が市全体の観光についてのコーディネートや情報発信を行う</li> <li>ホームページやパンフレットなどを観光客目線で見直す。</li> </ul> <p>(その他の主なアイデア例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>MLやSNSなどの能動的な情報発信を行う</li> <li>四季を通じた本市の観光イベントがわかるカレンダーをHPに掲載する。</li> </ul> <p><b>主な関係団体</b></p> <p>市、市観光協会、各観光協会・支部、商工会議所</p>

	<p><b>食と器の出逢い事業補助金</b>      来訪された観光客やビジネスマンの常滑焼に触れる機会を創出し、常滑焼の魅力向上を図る。</p> <p>○対象者      市内の飲食店もしくは宿泊施設を営むもの、営もうとするもの。</p> <p>○対象経費      常滑焼の飲食提供用の食器類</p> <p>○補助率      対象経費の2分の1（上限10万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度実績          8件（飲食店8件）          補助金667千円</li> <li>・30年度実績          9件（飲食店8件・宿泊施設1件）          補助金547千円</li> </ul>
本市への反映 (意見・課題など)	<p>【柴田敏光】常滑市では、インバウンドに期待する中、多くの観光客が足を運んでいるということである。まずは市民一人一人が常滑の魅力を再確認して市民全員が観光大使となれるように勧めている。本市も市民の意識を高め、本市の歴史文化を認識し食、産業などの本市の魅力を理解するよう考えていかなくてはならないのではないかと考える。</p> <p>観光客誘致を行うことも必要であるが、情報発信が非常に大事な手段であるのではないかと考える。また、観光に来ていただいた方からの情報発信をしていただけるよう呼びかけることも大事ではないかと考える。</p> <p>行政で進めるのではなく、関係団体との連携をしっかりとしたものとしていかなくてはいけない。本市も魅力あるもの満載であるので宝の持ち腐れとならないように多くの意見をまとめて今後進めていくべきである。</p> <p>【鈴木英樹】今回の視察を通じ、潮流に乗って確実に交流人口を増加させる取り組みを確認することができました。近年の潮流は、ライト・ドリーム、国際展示場などです。そのキーワードは、増加する訪日外国人を空港から市内に集客する施策を進めたことです。①空港に降りられた方が、無料のバスで市内に散策や食事をとっていただく様に誘導するなど、訪問者目線での誘導促進施策。②歴史資産を活用し、日本古来のまち並みが体験できるまちづくり。③SNSの素材となるような景観や置物など、訪日外国人や若者などに受け入れられる魅力づくりの整備がされていました。本市も、交流人口を増加する施策として、訪日外国人や若者に受ける見せ方や施策を連携して進めることも必要と感じました。</p> <p>【加藤嘉哉】セントレアが近いということもあり、多くの外国人観光客が来訪しているとのこと。また、人気の商業施設もいくつかあり、それを目当てに訪れる来訪者を観光客として誘致する仕掛けとして常滑焼をPRしつつ焼き物の街としての風景を歩いて散策し写真スポット（いわゆるインスタ映え）となるように建物も工夫されている。本市においても歴史的建造物をはじめ、魅力ある場所は多数あるので、市民の意識も含め民間とも連携をしながら観光事業を進める必要がある。</p>

●政務活動視察報告書（No.453）

委員会・会派名	(民政クラブ) 柴田敏光、鈴木英樹、加藤嘉哉	(記) 鈴木英樹
視察日時	令和元年 7月 31 日（水）午前 10 時 00 分～	
視察先・概要	北海道 富良野市 ・人口：22,420 人 ・世帯数：10,854 世帯 ・面積：600.71km <sup>2</sup> ・特記事項：北海道の中心標が立ち「北海道のへそ」に位置する。全国初の公設民営劇場「富良野演劇工場」を核に演劇によるまちづくりを推進。さらに、コンパクトティに向けた中心市街地の活性化を進め、10 年と 15 年には複合商業施設がオープンし、市街地の賑わいやまちなか回遊に一役買った結果、基準地価が上昇した。	
視察内容	中心市街地活性化「ルーバン・フラン構想」について	
選定理由（目的）	本市も、中心市街地活性化について「まちゼミ」「リノベーション」など、長年に渡り多くの取り組みを進めるが成果が出ない状況にある。そして、現在「QURUWA」プロジェクトを推進し、東岡崎駅から本市のシンボルでもある岡崎城へと中心市街地を経由する動線を整備推進中である。是非とも、先進事例で成果を出された要素を取り入れたく視察先として選定をする。	
視察概要及び評価 <近副議長あいさつ>	<p>● 「ルーバン・フラン構想」の概要について</p> <p>1、中心市街地活性化の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成9年 駅前をまちの顔とするため、公共施行の区画整理として駅前地区再開発事業（予算規模 55 億円）を構想し平成15年に認可を受け事業を進める。 整備内容は、交通結節点でもある駅前広場の整備、公共住宅、スーパーの誘致、健康増進のための室内プールを整備する。 ⇒商店街や市民からの評価：失敗。</li> </ul>	
<視察の様子>	<p>理由は、駅前商店街の49権利者が半減した。また、駅前ロータリーの整備に対しても、人の流れなどが考えられていないなどの評価を受けた。但し、親水広場の噴水については、子どもたちの遊び場となり人気を得た。</p>	
【説明者】 経済部中心市街地整備 推進課 黒崎課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 15 年 10 月 まちづくり株式会社を設立。資本金 1,035 万円（19 権利者）、役員は商店街振興組合及び市職員の当て職として運営する。</li> <li>平成 18 年 8 月 国がまちづくり 3 法（都市計画法、大店立地法、中心市街地活性化法）の改正が施工される。まちづくりの管理運営については、行政主導から民間主導を進めるよう方針が改正された。</li> <li>平成 19 年 5 月 富良野病院が、広域医療圏の拠点に認定されることから、駅裏の旧国鉄の遊休地に移転する計画が出された。病院の移転に伴い、商店街の中心に 2,000 坪の空き地・未利用地が発生する。 ⇒課題としては、さらに商店街の衰退（後継者難、店舗の減少、にぎわいの喪失）から中心市街地の魅力喪失となる。また、行政主導で進めることにより、駅前開発のような状況が再発する恐れがあるなどの危機感が一部の商店街に醸成した。その結果、商店街組合としては、自らまちづくりを進めることも必要と考える。</li> <li>平成 19 年 9 月</li> </ul>	

中心市街地活性化事業について、まちづくり株式会社が民間主導でビジネスとしてまちづくりを進める推進母体にするため、商工会議所と一緒に官民一体のまちづくり組織としてTMOまちづくり会社のディベロッパー化（公益的ディベロッパー）を図る。そのため、8,350万円への増資を募る。

出資は、商工会議員を中心に64の企業・団体・個人が協力。役員は、臨時株主総会を開催し、商工会議所の委員が会長・社長・取締役などを務め運営する。

#### 【会社取り組みの考え方】

- ①まちづくりをサステナブルなものにするためには、事業推進母体が収益を上げることが必須条件。
- ②公的性を有するまちづくり会社が、国の補助金や制度資金の受け皿となり、事業主体となってまちづくりを推進する。
- ③まちづくり会社は複合施設のオーナーとなり、リーシング収入や売り上げマージン収入などで収益を上げながら、中心市街地の活性化事業に再投資、中心市街地活性化に向けた開発事業を行政の協働により継続的に行う。

## 2、まちづくり株式会社の取り組み内容

### ・「フラノ・マルシェ」開発事業

【施設の目的】中心市街地に観光客の取り込み拠点を作り来街者を増やし、「まちなか観光」の情報機能を充実させ、商店街と連携を図りながら街中回遊を促進し歩行者数の増加を目指し、中心市街地全体の活性化につなげること。

【敷地面積】6,634.16 m<sup>2</sup>

【事業費】施設整備費 2億7,982万円

（建築：2億4,465万円、外構：3,517万円）

【財源内訳】国庫補助金：1億3,046万円、金融機関貸付金：1億4,500万円

自己資金： 436万円

【施設内容】（施設入口） （親水広場） （配置図）



### ・東4条街区地区市街地再開発事業（ネーブル・タウン）

【施設の目的】既存の商業再配置（マルシェ2、個人商店）、医療福祉（病院・保育園・高齢者支援施設）の集約、まちなか移住の促進を実現し3世代交流の場づくりを図る。

【事業面積】約1.7ha

【総事業費】30億3,283万円

【施設内容】（施設外観） （屋内広場） （隣接保育園）



・「フラノ・コンシェルジュ」整備事業

【施設の目的】大型商業施設撤退後、空きビル再生事業としてリノベーションし複合施設として利活用する。その施設には、インフォメーション機能や着地型観光コンテンツの充実をはかり、近年増加傾向にあるインバウンド（外国人観光客）への対応をメイン機能としながら、次世代の国内観光客や地域住民に向けても、富良野（観光）の新たな魅力を発信する施設。

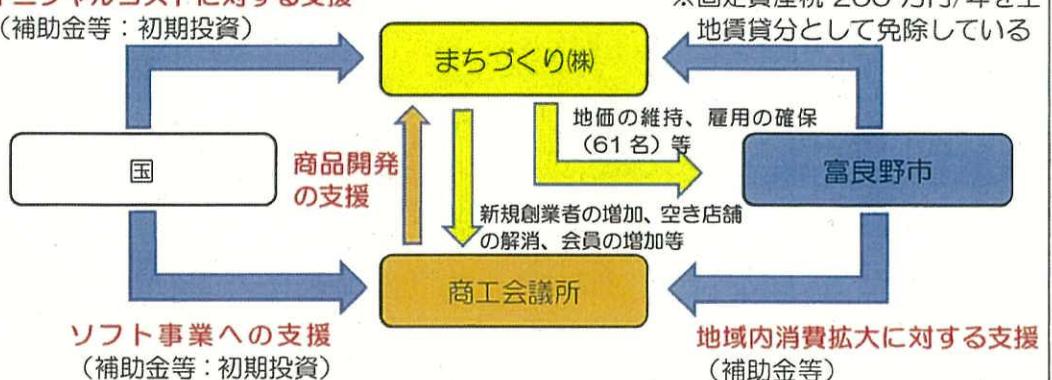
【国からの補助金】2.5 億円

【施設内容】ホステル「トマール」ベット数：130 ベット、シェアオフィス  
観光協会と観光案内所

●民間団体や行政の役割について

イニシャルコストに対する支援

(補助金等：初期投資)



●事業の効果・実績等について

1、フラノ・マルシェの入場者及び売り上げの推移

年	入込数(名)	税抜き売上高(万円)	備考
H22	555,000	4億9,200	
H23	668,000	5億1,200	
H24	745,000	5億1,100	
H25	795,000	5億5,300	
H26	851,000	5億9,000	
H27	1,181,000	7億3,300	マルシェⅡ含む
H28	1,214,000	7億2,700	
H29	1,222,000	7億3,400	
H30	1,205,000	7億2,400	北海道胆振東部地震

2、フラノ・マルシェによる波及効果

・建設投資効果 3.7 億円 ⇒ 5.9 億円 (1.59 倍)

・消費効果 売上金 5 億円 ⇒ 9.5 億円 (1.94 倍)

(原材料波及効果：1.57 倍、所得波及効果：0.37 倍)

・雇用効果 マルシェ及び関連雇用 98 名

3、中心市街地活性化事業による経済波及効果

・間接 1 次効果：98 億円、間接 2 次効果：113 億円+α

※H28.10月開催 フラノ・マルシェ事業評価研究会発表会による

・富良野市地価が 6 年連続上昇 過去 5 年間の上昇金額 9,000 円(上昇率 31%)

●Q&A

Q1：インバウンド（訪日外国人）の対応の国の補助はあったのか？

A1：経済産業省の補助採択は、インバウンドをうまく導入する仕組みがある事が要件となっている。そこで、空きビル再生の事業では、簡易宿泊所を設けることによりその要件を満たした。結果、料金も一泊4,000円くらいで宿泊できるため、インバウンド対象者のニーズにもマッチングさせた。

Q2：インバウンドも含めた、観光行政についての考えは？

A2：特にインバウンドに関わる観光行政は、世界情勢により大きく変化するため、軸足としては考えていない。補助金採択の要件にあればその内容に合わせるスタンスとしている。（主軸は、コミュニティー及び農業としている）

Q3：商工会議所やまちづくり会議所のメンバーが自ら行動した理由はなにか？

A3：行政が、交通結節点でもある駅前開発を進めるが、駅前商店街の49権利者を半減させた、結果民間の評価は失敗であるとされた。そのことから、病院移転に伴い空いた土地利用は、行政に任せると商店街の衰退が危惧されることから、民間主導で商店街の開発が進む流れとなった。結果重視ではなく、合意形成をどのように進めるかのプロセスが重要。なぜなら、民間主導は経済効率を考えることから取り組みが進められている。そこで行政は、上級官庁（市⇒総合振興局⇒道庁⇒国交省開発局⇒国交省）との調整役や認可などのサポート側に回ることで、相乗効果となり事業が進んだ。

Q4：議員のかかわりは何か？

A4：議会の承認など市議会の理解がないと、国交省の交付金が承認されても予算として執行できない。そこで、説明は行政がするのではなく全員協議会など的一部の時間を民間に頂き、まちづくり協議会のメンバーから取り組みなどの説明をして頂くように調整を進めている。

Q5：5つの商店街はどのようにまとめたのか？

A5：実際には、時の変化に対応するところや行政任せもあった。しかし、商業は動くもの、新しい状況にどのようにするかは商店街が考えること。行政が入って調整を図るのではなく、自らがどのようにするかを判断してもらう事が重要と考える。

Q6：TMOと行政のかかわり方を確立した経緯は？

A6：旧まちづくり活性化法に基づき平成13年「中心市街地活性化基本計画」を策定、その後、平成18年にまちづくり三法が改正され民間で進めるようになった。そこから、暗中模索しながら今の仕組みとなった。

【柴田敏光】

中心市街地の活性化ということで、民間にてまちづくり会社の改革として商工会議所会員を中心に64企業・団体・個人が出資して資本金1,035万円から8,350万円へ増強して、商工会議所役員で経営責任を持つ体制を構築している。本来行政主導では進め方にも時間を要して、行政任せでは事業としては成功するのは厳しいのではないかと考える。民間が責任をもって考え、事業を展開していくことによって街が一体となり、いろいろな発想で幅広く考えることもできることで成功するのではないかと考える。

本市も是非民間力を活かして街を活性化できることを期待する。行政の立場から承認、申請またインフラ整備などは協力して、民・官一体となって行っていくことが重

要と考える。

【鈴木英樹】

今回の視察を経て、3つの観点で参考になりました。①中心市街地の商店街に危機感を醸成させ、自主的に動くことができる組織の仕掛け方と構築。②行政は、持続的に運用するための仕組みの構築と広大な空き店舗や空き地になる場合、市民や民間が望む再開発への支援施策のアイデア出し（放置しない）。③拠点開発する際は、市民が集まりやすい拠点を重視（各自治体ごとの市民ニーズの違いはあるが）し、その拠点から商店街などへ点から線や面になる様な動線を考慮した整備の推進です。今後、本市の中心市街地活性化も含めた「QURUWA」事業に対して、この3つの観点を反映したいと思いました。

【加藤嘉哉】

中心市街地活性化の取り組みの中で、民間において、まちづくり会社を商工会議所の会員を中心に発足させ、企業・団体・個人での出資により運営している。民間であるがゆえに、当然いかに集客できるか、利益を生み出せるかを追求し、富良野マルシェを造り、地元産の野菜・果物を観光客はもちろんのこと、市民にも足を運んで買ってもらえるような動線を作り上げた。インフラ整備は行政で、活性化の活動は民間の力でとまさに公民連携による中心市街地活性化を実現させた事例だと思う。本市においても、行政にて担う部分、民間のノウハウにて担う部分を上手に連携させて、市街地活性化を推進することが必要であると考える。

●政務活動視察報告書（No.454）

委員会・会派名	(民政クラブ) 柴田敏光、鈴木英樹、加藤嘉哉	(記) 鈴木英樹
視察日時	令和元年8月1日（木）午前10時00分～	
視察先・概要	北海道 美瑛町 • 人口：9,963人 • 世帯数：4,781世帯 • 面積：676.78km <sup>2</sup> • 特記事項：美瑛町の最大の特徴は、なだらかな波状丘陵地帯と、背景となる雄大で緑豊かな自然環境です。この資産である自然環境や景観、そして農林業の営みを通して都市との交流という形態で地域を存続させ、発展していく方向性としています。その一つに、「日本で最も美しい村」連合として、小規模な地域が企業と連携し、その資産を有効活用し自立を図る取り組みを進めている。	
視察内容	道の駅の取り組みについて	
選定理由（目的）	本市において、国道1号線で初となる道の駅「藤川宿」を活かし、地域の活性化を推進する。また近年、道の駅に隣接する歴史文化財などを活用した地域おこしも進める。今回の事例は、道の駅を拠点として地域の活性化や、魅力づくりを推進する先進事例として、本市にその取り組みの要素を活かすため選定する。	
視察概要及び評価 <視察の様子>	<p>●2つの道の駅の概要について</p>  <p>美瑛町は、農業を基幹産業として位置付けていますが、近年「丘のまちびえい」の名とともに観光客の入り込み数が増加し、これに伴い関連する産業の活気が増しています。そこで、観光客の受け入れ対応として2つの道の駅の整備を進める。</p> <p>1、道の駅 びえい「白金ビルケ」</p> <p>【登録日】平成30年4月25日</p> <p>【名称の由来】町観光の発祥の地である白金地区へのアクセス道路である道道十勝岳温泉美瑛線は、町木である白樺（ドイツ語で「ビルケ」が美しく樹生し、「北海道自然100選」にも選ばれ、通称「白樺街道」とも呼ばれている。その道沿いに施設されたことから名づけられた。</p> <p>【管理・運営】一般財団法人 丘のまちびえい活性化協会</p> <p>【延床面積】852.27m<sup>2</sup>（増築棟 282m<sup>2</sup>、改築棟 570.27m<sup>2</sup>）</p> <p>【総事業費】約250,000千円（増築及び改築に要した費用）</p> <p>【財源構成】国庫支出金：53,600千円（地方創生拠点整備） 道支出金：34,200千円（地域づくり総合交付金） 起債：42,700千円（過疎債） 基金：119,000千円（公共施設等整備基金） 一般財源：500千円</p> <p>【特徴】「青い池」に向かう観光客が立ち寄りやすいように、「白樺街道」と渋滞緩和として整備したバイパスの双方が分岐する交差点に整備する。また、従来からある「ビルケの森パークゴルフ場」にも隣接し、ゴルフ場利用者にも活用されるように考えられている。</p>  	

## 2、道の駅 びえい「丘のくら」

【登録日】平成19年3月1日

【名称の由来】このくらは大正6年に美瑛倉庫株式会社が「美瑛軟石」を材料として3棟建てたなかの1つを、町の大切な歴史の継承として、また市街地商店街振興の中核として、特産物展示販売や美瑛町食材を使用した食堂を備え、町民と観光客が集える交流施設となっている。

【施設面積】4,460 m<sup>2</sup>

【全体事業費】685,000千円

【特徴】施設内には、レストラン・物産販売などがある。隣接施設には、農産加工体験施設・ホテルラヴィニュール・レストラン テラス・デ・セゾンがあり、近年訪日外国人が活用されている。



### ● 「白金ビルケ」道の駅と近隣パークゴルフ場の取り組みについて

【ビルケの森パークゴルフ場の概要】全6コース（うんえん、しらかば、やけいし、しろがね、からまつ、くまげら）、54ホール。

【施設連携】駐車場については、両施設において共同利用をしている。しかし、地域大会などが開催されたときには、観光客の車を止めることがでない。また、観光客が多いシーズンでは、逆にパークゴルフ場に来た市民の車が止めることができないという事案が発生している。今後の課題認識としている。

### ● Q&A

Q1：観光客は通過点とされていると説明されたが、宿泊施設の現況は？

A1：白金温泉が近隣にある。また、54軒のペンションも有しているが、長期滞在してまで泊まることがない状況である。

Q2：道の駅とパークゴルフを隣接した考え方？

A2：「青い池」の渋滞緩和のため国道からバイパス整備する際に、もともとあったパークゴルフ場の駐車場を利用し、道の駅を建設する。今では、サイクリングなどの観光利用を図ろうとしている。

Q3：現在の道の駅の問題は？

A3：文化や生活習慣の違いから、まずはトイレの利用方法。アジア系の方はトイレで使用した紙を流さずに捨ててある。その清掃にかかる費用が発生している。今後、多言語で日本の生活習慣などの注意喚起を図る。次に、住民の民地に勝手に入っていく。基本的には、中国などは国が土地を保有していることから不法侵入がないなど文化の違いにより地域問題が発生している。

Q4：今後の道の駅やパークゴルフ場の利活用は？

	<p><b>A4</b> : 現在、双方の利用目的が異なる。道の駅は観光やキャンプなどの交流人口の方、パークゴルフ場は、定住人口の健康やコミュニケーションづくりの一環で利用されるので、双方を合わせることが難しい。また、近隣にパークゴルフ場ができたため、利用者は減少しているが、地区大会などはこの場にて行われている。今後も、双方の活用方法を模索している。</p> <p><b>Q5</b> : インバウンド（訪日外国人）の対応は？</p> <p><b>A5</b> : 基本的には、観光協会の方が対応している。観光協会には、中国・台湾などのアジア系の職員を雇い対応している。近年は、タブレットでの対応も検討している。</p>
本市への反映 (意見・課題など)	<p><b>【柴田敏光】</b> 美瑛町の道の駅では、食事のとれるレストラン、お土産が購入できる売店、また休憩や情報発信ができる重要な拠点となっている。指定管理運営が行われており、地元雇用も生まれている。 今回特に注目したのが、道の駅に隣接してパークゴルフ場が整備されている。本市もグラウンドゴルフまたマレットゴルフ場も市民の皆さんから強い要望がされており、本市も道の駅に隣接して考えていくことができないかしっかりと検討すべきであると考える。隣接して考えることによって、相乗効果が期待できる。 また、美瑛町では道の駅内にドッグラン・オートキャンプ場も備えており多くの楽しみ方ができる施設となっている。本市も、単発で考えるのではなく絡めて考えていかなければ必要であると考える。</p> <p><b>【鈴木英樹】</b> 今回の視察を経て、3つの観点で参考になりました。①「青い池」が世界的に有名になり、従来あったパークゴルフ場に隣接して道の駅を整備するが、利用者の違い（パークゴルフ場：定住者、青い池：観光などの交流者）により駐車場の運用やトイレスなどの整備数が非常に難しいこと。②訪日外国人が増加することについては、トイレスなど文化や生活習慣が異なることから、今までにない施設の運営や注意喚起の方法を検討しなければならないこと。③パークゴルフ場に関して、当初はこの地だけであったが、市内や近隣周辺の自治体にも整備されて、使用頻度が低下している。整備する際には、ニーズも大切だが近隣自治体も含めた施設量の検討も重要であることを感じました。今後、道の駅「藤川宿」周辺整備や観光施設などに今回の観点での取り組みを活かしたいと思います。また、パークゴルフ場などの整備に関しては、近隣自治体などの位置関係やニーズについても検討内容に反映すべきものと感じました。</p> <p><b>【加藤嘉哉】</b> 道の駅にて、レストラン、ショップ、お土産店、さらにはシャワールームも併設し、立ち寄りやすい、立ち寄りたくなる施設となっている。また、道の駅に隣接してパークゴルフ場も整備されており、地元の方はもちろん、観光客の方もパークゴルフが楽しめるという魅力的な施設である。観光地である為、車・オートバイ・バス等の乗り物での移動が大半を占めるのも需要が見込まれる要因ではある。本市においても、道の駅を整備してはいるが、単発的な休憩所としての利用がメインとなっている為、可能であれば、グランドゴルフ・マレットゴルフが出来るような施設が併設できると色々な可能性が広がり、道の駅としての利用価値は更に高まるものになると考える。</p>

## ● 行政視察 観察報告書 (No.455)

報告者：加藤嘉哉

観察者	柴田敏光・鈴木英樹・加藤嘉哉
観察日時	令和元年8月2日（金）10時30分から12時00分
観察先・概要	北海道旭川市 人口335,323人、面積747.66km <sup>2</sup>
観察内容	北彩都あさひかわ整備事業について
選定理由（目的）	旭川駅の周辺整備・川を活かしたまちづくりの整備事業を参考にして本市のリバーフロント及び東岡崎駅周辺の整備事業に活かしたい。
岡崎市の現状と課題	現在、乙川周辺をリバーフロント計画に基づき整備を進めており、東岡崎駅周辺もホテル・商業施設が建設され開発が進んでいる。駅前を起点にまちを周遊してもらう為の仕掛けづくりが課題となっている。
観察概要及び評価	<p><b>北彩都あさひかわ整備方針</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旭川市内の既存の都市部と新たに整備をしていく都市部の連携・共存・共栄を考慮し4つの方針を基に整備を推進する。</li> </ul> <p><b>①鉄道の高架と、忠別川を横断する南北道路の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市街地全体が旭川駅から北東に発展しており、都心を南にも拡大させる為、鉄道を高架にして忠別川を渡る南北道路を整備することで、北東市街地から南までの交通網を整備し駅南地区の開発を進める。</li> </ul> <p><b>②旭川市発展のための新しい機能の導入</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平和通買物公園などの既存の都心部との役割分担を明確にし、北彩都あさひかわには、行政施設をはじめ公益施設などを導入し、敷地内緑化、自由散策が出来るまちづくりを進める。</li> </ul> <p><b>③忠別川の環境を活かした新たな都心づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地区の整備にて、隣接する忠別川の自然空間と一体化し、川の空間を現在の都心にまで引き込むような自然環境を活かした川と融合する市街地空間の形成を進める。</li> </ul> <p><b>④賑わいを創出する都心部づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>歩行者や自転車の高い利便性を確保して、冬でも人々が訪れやすいまちづくりを進めにあたり、建築物の配置・壁面の位置や色彩等の良好な街並み景観に配慮をする。</li> </ul> <p><b>鉄道高架事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費約596億円</li> <li>事業期間H10～H23</li> <li>旭川駅を中心に、約3.5kmの区間を高架化（函館線・宗谷線・富良野線）</li> <li>旭川駅舎・・・市民が快適に使用できるように大きい屋根とガラスの壁面としている。地場の木材を使用し、その木材に1万人の名前を刻むプロジェクトを実施。</li> </ul> <p><b>橋梁整備事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費約204億円（新神楽橋・神楽橋（歩行者橋）・氷点橋・北彩都橋・クリスタル橋）</li> <li>事業期間H15・H19・H22・H25</li> <li>円滑な都心交通の確保や既存の都心部と隣接する神楽地区との一体化を目的に、橋を整備。また神楽橋を保存活用し、神楽岡公園と宮前公園とを結ぶ歩行者橋として利用。</li> </ul> <p><b>河川空間整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業期間H10～H26</li> <li>忠別川の自然環境を維持しながら、河川の右岸を整備し、まちと川が一体となった旭川らしい都心部を形成する。</li> </ul>
本市への反映 (意見・課題など)	<p>(柴田敏光)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道と河川で南北が分断されていて、街の発展が進まなかった。また南北を流れる河川の橋が少ないため分断されているということで、橋を2橋架け南北を結ぶことも計画された。駅周辺の広大な土地を市として調査検討して整備計画を進めていった。25年の長い年月を経過して完成したということである。費用割合は、土地区画整理事業は市が全額の209億5千万円、関連面開発事業（公園・下水道など）は市が全額の36億3千万円、街路事業は市が約1/3の74億1千万円、鉄道高架事業は93:7の費用割合で行政として93%負担となっているということである。本市も、旭川市</li> </ul>

同様、鉄道及び河川で街が分断されているので旭川市を参考にできることは検討していくことが必要ではないかと考える。

(鈴木英樹)

・今回の視察を経て、3つの観点で参考になりました。①1990年から取り組みが進められているが、駅移設の際に空いた土地利用に商業施設には、イオン、北彩都病院、公共施設には、北彩都子ども活動センター、市民交流センター、などの市民が必要とする施設を立地している。結果、近年で言う「コンパクトシティー」の構図として、将来を見据えたまちづくりの構築がされていたことです。②本市のように河川で南北軸を分断されていることから、渋滞解消を含めた橋梁と道路整備の一体的な整備が行われたことです。③駅と河川空間を利用した「水と緑の調和」がとれた駅周辺整備が進められていたことです。本市も、国有地や大規模商業施設が空くときには、将来を見据え一時的に市の財産として保有し、この面積を活用して再開発を進めるような考え方も必要と感じました。

(加藤嘉哉)

・河川と鉄道で街が南北に分離しており、街が一体化しての発展が困難であった。またその南北を流れる忠別川に架かる橋が少なく、なおさら南北が分断される要因であった為、新たに橋を2つ整備し南北の一体化を進めてきた。本市においても東岡崎駅を起点として乙川を巡り岡崎城へと回遊してもらえるように、駅周辺の整備と河川の整備を進めている。旭川市のように駅前に広大な空間があり、道幅も広く街が整備されている点は非常にうらやましい限りである。本市においても今後、利用可能な土地については、市が積極的に活用して街の開発を進めていく必要があると考える。